

九州地整「TEC-FORCE 出発式」

熊本支援へ9人の追加派遣、初のドローン調査班（Blue Hawks）が出動



被災地に向け出発するTEC-FORCE 9人

九州地方整備局は4日、福岡市博多区の福岡第二合同庁舎で「TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）出発式」を行い、令和8年熊本地震の被災地支援に向けて隊員9人を追加派遣した。今回の派遣では、熊本地震対応で初めてドローン調査班「Blue Hawks」が出動し、上空から被害状況の調査を行う。派遣先は熊本県庁、八代市、甲佐町で、ドローン調査班3人は甲佐町で日帰りの被害調査に取り組む。このほか、現地支援班5人が熊本県庁で11日まで活動し、予備隊員1人は八代市で港湾施設の復旧支援を担う。

出発式では、垣下禎裕局長が「非常に厳しい暑さ」の中での活動となることに触れ、安全に留意して任務にあたるよう隊員を激励した。派遣命令書の交付後、隊員を代表して甲斐公久氏（技術調整管理官）は「全国から熊本を応援する声が届いている。その思いを胸に、被災された方々に寄り添いながら、現場力と行動力を発揮し復旧・復興の礎となれるよう精いっぱい努めたい」と決意を述べた。

ドローン調査班「Blue Hawks」の、班長を務める南竹知己氏（筑後川ダム統合管理事務所技術副所長）は、甲佐町で被害状況の調査を担当する。被災地では救助活動の段階から被災者の生活支援へ移りつつあることを踏まえ、「道路の被害状況の把握や、接近する台風に備えた二次災害の防止という観点でも活動したい」と意気込みを語った。

災害対策マネジメント室の阿久根祐之室長によると、調査対象は甲佐町役場裏の陣ノ内城跡付近で確認されたのり面崩落。現場は擁壁によって崩落した土砂が一定程度で止まっ

ているものの、二次災害の恐れがあり甲佐町から相談を受けた。これまで地上から調査を進めてきたが、人が立ち入るには危険なためドローンによる調査を決めた。写真や映像に加え、3次元点群データを取得し、崩壊の規模や土砂量などを把握する。調査結果は二次災害の危険性の分析や、自治体への技術的助言に活用。今回は1か所を1日で調査するが、今後、必要に応じてドローンを活用した追加調査も検討するという。

また、港湾空港防災・危機管理課の平野隆幸課長によると、予備隊員1人は八代市へ派遣され、八代港の復旧に向けた技術的な助言を行う。予備隊員は、災害対応の専門知識や経験を持つ民間人材を、災害時に非常勤職員の国家公務員として採用する「TEC-FORCE予備隊員制度」に基づく。現地では給水支援や入浴支援を行う船舶も活動しており、支援船が安全に接岸できる環境の確保など、港湾機能の回復に向けた取り組みを後押しする。